

マイナビキャリアリサーチLab 電力・ガス業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

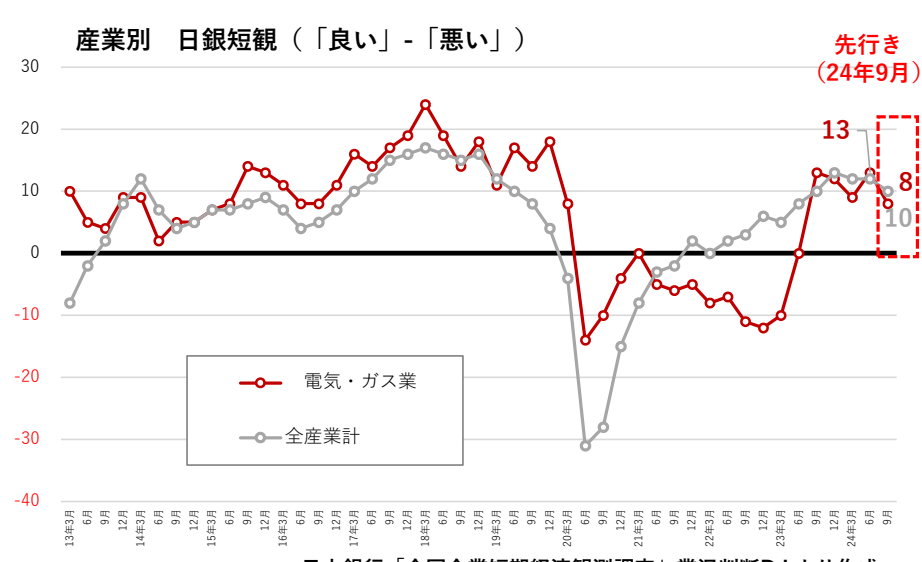
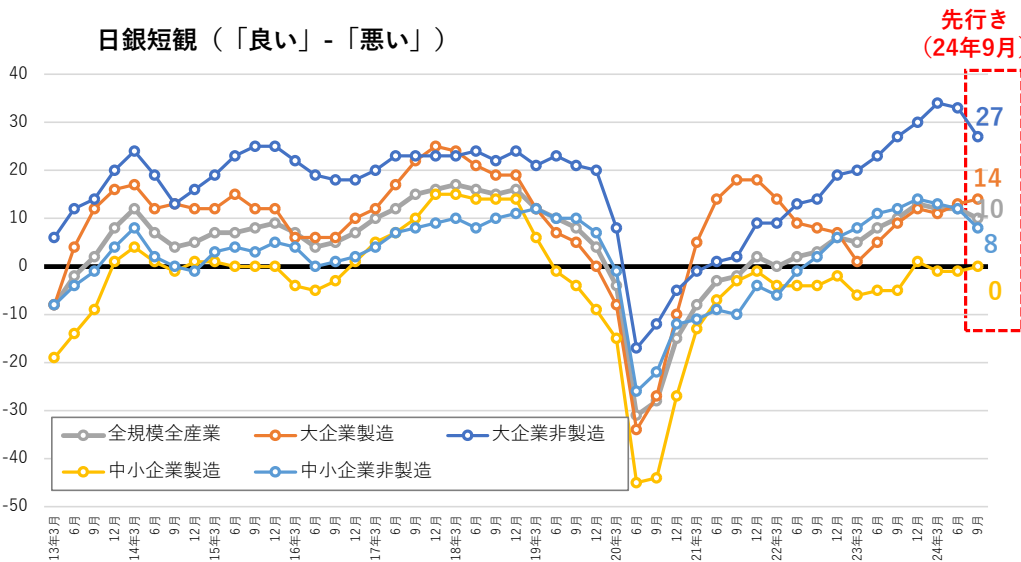


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

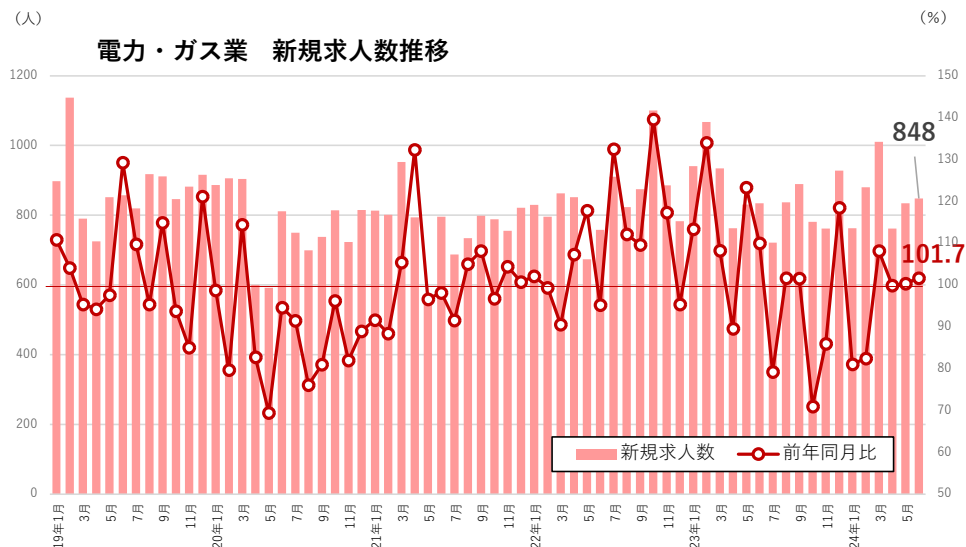
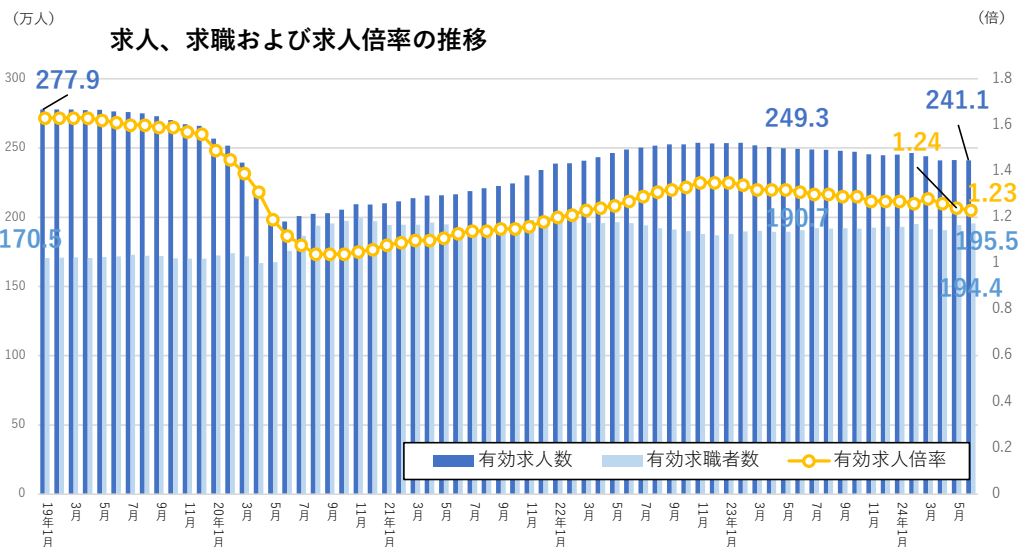
・電気・ガス業の24年6月期の景況感は13で、先行き予測となる9月も8と、やや下降傾向にある。政府の補助政策が延長されたものの、引き続きの円安傾向などの不安要素も多い事から、やや厳しい予測となっている。



有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向 電力・ガス業の新規求人数は前年同月比でほぼ横ばい

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・電力・ガス業の新規求人数は新規求人数は848人でこの3か月は前年同月と変わらない人数で推移している。

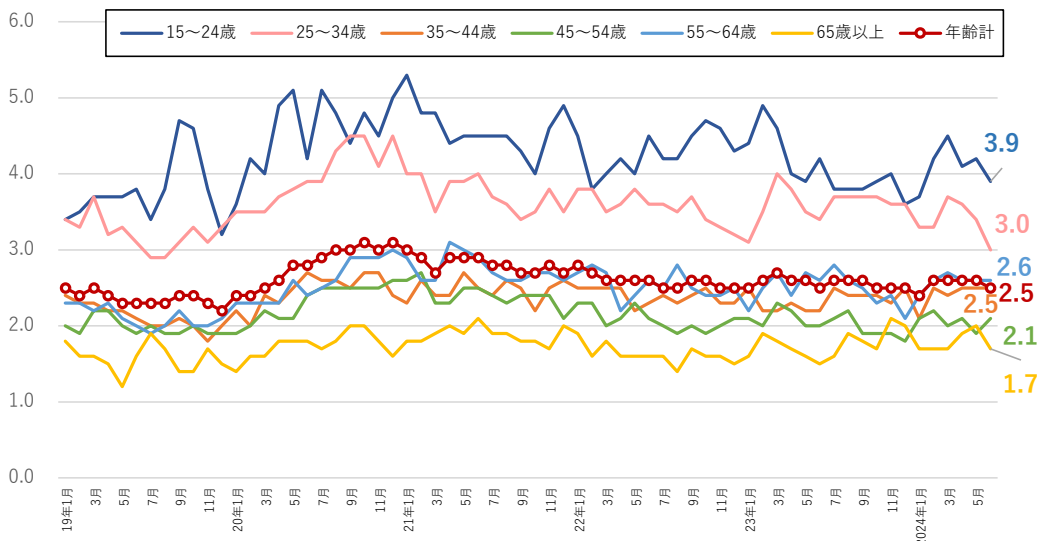


完全失業率は2024年6月時点で2.5% 電力・ガス業の不足感は-26で前年より高いものの、一服感もあり

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

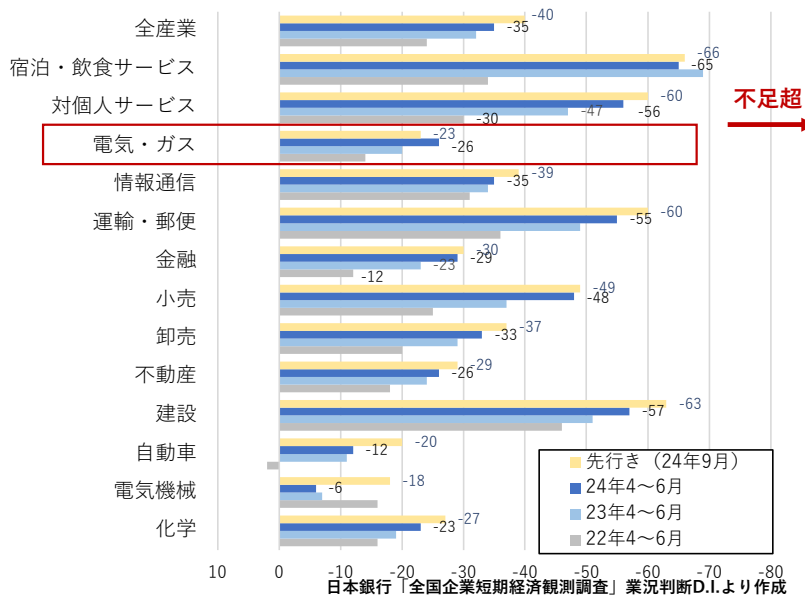
・電気・ガス業の人手不足感は2024年4～6月期で - 26ptと、前年同時期の - 20ptより人手不足感は増加している。但し、先行き予測では - 23ptと、現状をやや下回る予測となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

一服感のある電力・ガス産業 先行きは不透明な状況が続く

日本取引所グループが発表している決算短信の電気・ガス業界（25社）の売上高は2023年度（23年4月～24年3月）で32兆235億円と、売上は3兆円ほど減少したものの、営業利益自体は3兆円と回復している。火力発電の燃料費減少や電力の値上げにより、電力10社の2024年3月連結決算では売上高が23兆9,595億円で、純利益が1兆8,245億円の黒字と大幅に回復している。ガス会社に関しては燃料費の下落や、ガス料金の値上げが一時的に利益を押し上げる一方で、暖冬の影響や節約志向も相まって、減収減益とした会社が多かった。今後については、政府の価格変動支援策が2024年秋まで継続されることが発表される一方、燃料費が為替変動などにも影響される為、暫くは一進一退の状況が続きそうだ。

主要な電力会社の決算状況(2024年3月期)

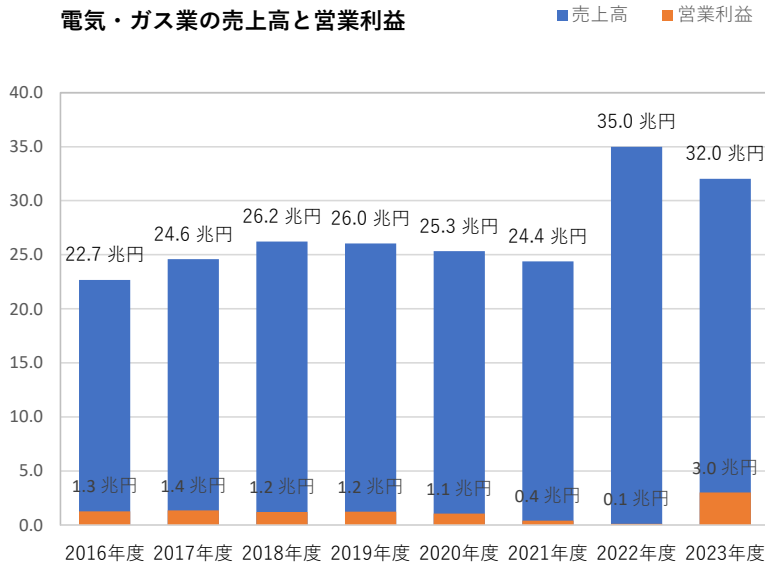
電力

電力10社の2024年3月連結決算では売上高が23兆9,595億円で、純利益が1兆8,245億円の黒字と大幅に回復している。
(日本取引所グループ)

ガス

2024年の決算では東京ガスなど主要8社は減収となった。とは言え大阪ガスや北海道瓦斯など4社は増益となり、体質改善もみられる。政府支援策も延長となり、改善が期待される。

電気・ガス業の売上高と営業利益



単位(億円)	純利益	
	2024年3月	2024年3月
北海道電力	9,537	662
東北電力	28,178	2,261
北陸電力	8,082	568
東京電力	69,183	2,678
中部電力	36,104	4,031
関西電力	40,593	4,418
中国電力	16,287	1,335
四国電力	7,874	605
九州電力	21,394	1,664
沖縄電力	2,363	23
合計	239,595	18,245

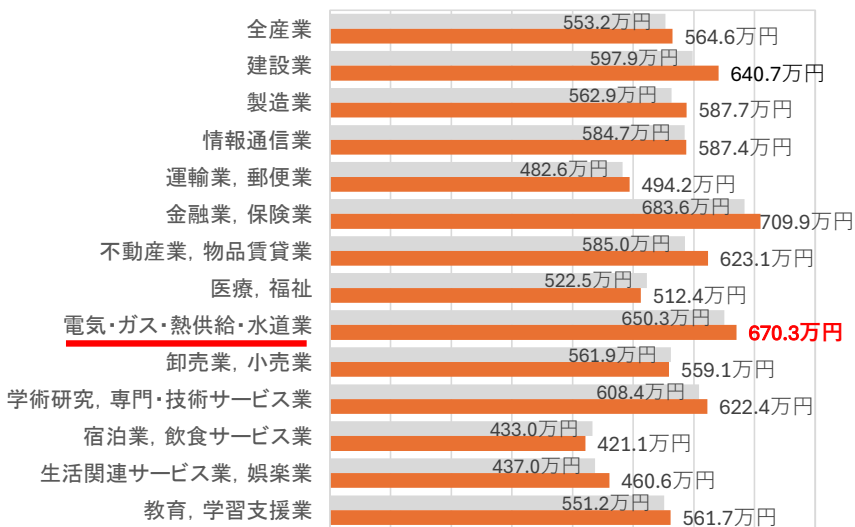
出典：「決算短信集計結果」日本取引所より作成
※2022年度から「プライム・スタンダード・グロス」に変更

出典：各社の決算報道発表資料より作成

電力・ガス業界の平均年収は670.3万円と、全体平均より高い 全ての年代で前年平均を上回っており、年収が増加している

厚生労働省の賃金構造基本統計調査で就業者の産業ごとの平均年収を比較してみた。データ分類上、電力・ガス業界は熱供給・水道業なども含まれることをご容赦願いたい。全産業の平均年収が564.6万円（対前年102%）で前年比11.4万円増加に対し、電力・ガス業界の平均年収は670.3万円（対前年103.1%）で前年比20万円増となっている。電力・ガス業界は元から平均年収が高い業界で、全産業と比較しても105.7万円高い。前年は政府の燃料補助などの援助もあって収益が改善しており、全体平均を若干上回る伸び率になったと推察される。年代ごとの比較では50代まで、金額も増加率も100%を超えている。最も高い年収は50代で1,017.4万円となっており、1千万円の大台に乗っている。唯一60代は、年間賞与額が下がったことで前年比の90%程度まで減少している。

産業別平均年収前年比較（大卒学士）



0万円 100万円 200万円 300万円 400万円 500万円 600万円 700万円 800万円

年代別平均年収前年比較（全産業・電気・ガス・熱供給・水道業）

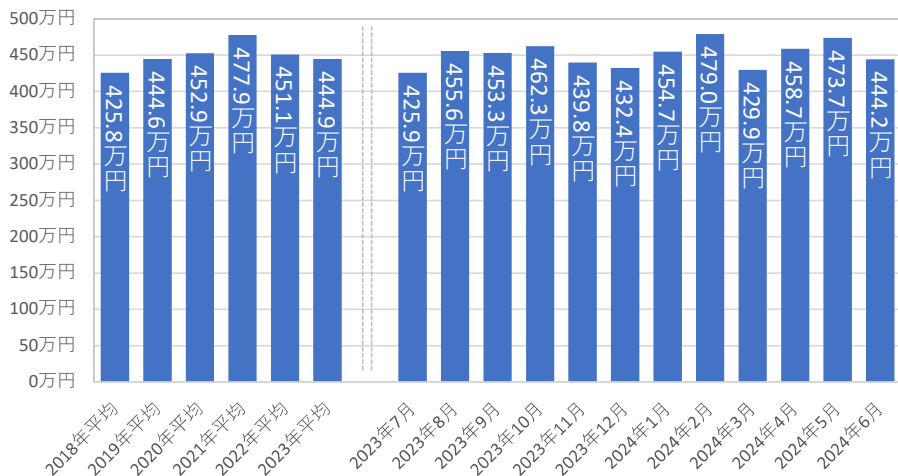
	2022年 全産業	2023年 全産業	対前年比 全産業	2022年 電気・ガス・熱供給・水道業	2023年 電気・ガス・熱供給・水道業	対前年比 電気・ガス・熱供給・水道業
全年齢	553.2万円	564.6万円	102.0%	650.3万円	670.3万円	103.1%
20～29歳	368.8万円	378.5万円	102.6%	387.7万円	389.5万円	100.5%
30～39歳	501.9万円	505.7万円	100.7%	598.9万円	633.9万円	105.9%
40～49歳	635.5万円	641.4万円	100.9%	749.2万円	762.9万円	101.8%
50～59歳	758.2万円	765.6万円	101.0%	987.4万円	1017.4万円	103.0%
60～69歳	522.7万円	549.1万円	105.0%	553.6万円	502.4万円	90.7%

※大卒に限定したため19歳以下は対象外。70歳以上もサンプル数が少ない業種が多かった為、非表示とした。

※令和5年（2023年）賃金構造基本統計調査の従業員10人以上の賃金を対象に、所定内給与を12か月分に年間賞与その他特別給与額を加算したもの男女、パートアルバイトなども全て含まれる為、非正規率の比較の少ない大卒学部生のみ抽出して集計。

電力・ガス・エネルギーの正社員の平均初年度年収は、2021年までは上昇がみられたが、2022年以降、前年を下回る結果となっている。直近2024年6月は444.2万円となっている。求人数については、直近の業績回復を受け、2018年の掲載数平均と比較して2023年4月では3倍を超える掲載数となっている。

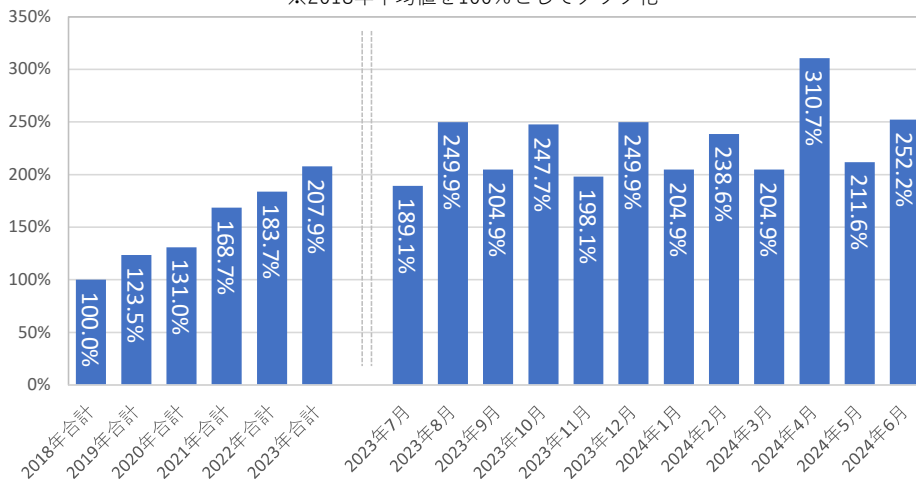
電力・ガス・エネルギーの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

電力・ガス・エネルギーの求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。